

稚内市議会政務活動費収支報告書

平成31年 4月 3日

稚内市議会議長 中井淳之助 様

議員名 中尾 利一

次のとおり平成30年度稚内市議会政務活動費の収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 360,000 円

2 支出

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研 修 費	216,660	2018年度大阪社保協「全国地方議員社会保障研修会」 2018年度市町村議会議員研修会(札幌)
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費		
合 計	216,660	

3 残 額 143,340 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

# 活動内容報告書

平成30年 4月27日

稚内市議会議員 中尾 利一

活動等の名称	2018年度大阪社保協「全国地方議員社会保障研修会」
期 間	平成30年 4月15日 ~ 平成30年 4月19日
実施場所	大阪
実施経費	<p>161,080 円</p> <p><input type="checkbox"/>調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/>研修費 <input type="checkbox"/>広報費 <input type="checkbox"/>広聴費</p> <p><input type="checkbox"/>要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/>会議費 <input type="checkbox"/>資料作成費 <input type="checkbox"/>資料購入費</p> <p><input type="checkbox"/>人件費 <input type="checkbox"/>事務所費 <input type="checkbox"/>その他</p>
活動等の概要	<p>4月16日(月) 12時~15時                      テーマ; 生保制度をめぐる動きと実務上の論点                      講 師; 小久保哲郎氏 (生活保護問題対策全国会議事務局長)</p> <p>同 15時15分~18時                      テーマ; 女性とこどもの貧困の現状と背景、自治体の課題                      講 師; 芦田 麗子氏 (神戸親和女子大学教員)</p> <p>4月17日(火) 9時半~12時半                      テーマ; 都道府県単位化後の国保の仕組みと自治体での課題                      講 師; 寺内 順子氏 (大阪社保協事務局長)</p> <p>同 13時半~17時                      テーマ; 地方財政の基本と財政分析のポイントを学ぶ                      講 師; 高山 新氏 (大阪教育大学教授)</p> <p>4月18日(水) 9時半~12時半                      テーマ; 日本一の学校給食はなぜ可能なのか                      講 師; 高田 輝夫氏 (宝塚市教育委員会学事課長)</p> <p>同 13時半~17時                      テーマ; 第7期介護保険制度の内容と自治体での課題                      講 師; 日下部雅喜氏 (大阪社保協介護保険対策委員長)</p>
備 考	

中尾利一議員

旅行期間/平成30年4月15日～平成30年4月19日

旅行行程表

月 日	行 程	滞 在 地
4/15	稚内 → 稚内空港 → 新千歳空港 → 伊丹空港 → 大阪	大阪市
4/16	大阪	大阪市
4/17	大阪	大阪市
4/18	大阪	大阪市
4/19	大阪 → 伊丹空港 → 新千歳空港 → 稚内空港 → 稚内	

旅費計算表

項 目	内 訳	金 額
航空運賃	102,800円(バック利用・4泊分含む)	102,800
バス	4/15、4/19 稚内 ⇄ 稚内空港 1,200円 (800円片道) 4/15、4/19 伊丹空港 ⇄ 大阪 1,280円 (840円片道)	2,480
日 当	@3,000 × 5日	15,000
宿泊費	@2,700 × 4泊 (バック利用による加算分: 道外宿泊料 @13,500 × 20%)	10,800
合 計		131,080

都

## 領 収 証

A 002859


ナカオ トシカズ 様

30年3月15日

種 別	金 額
現金	
小切手	
銀行振込	
相 殺	

¥ 102,800

但しハシカ代金として



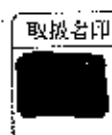
200円

北海道知事登録旅行業 第

**都 北都観光株式**

稚内本社 稚内市中央4丁目5番29号 資(株)

取扱者印




領 収 証 中尾 利一 様 No. \_\_\_\_\_

¥ 30,000.-

但し全国地方議員社会保障研修会参加費  
 入金日 2018年3月9日 上記正に領収いたしました

収 入 印 紙	内訳	
	税抜金額	
	消費税額等 ( % )	

大阪社会保障推進 

〒530-0034 大阪市北区錦町2

TEL 06-6354-

FAX 06-6357-

## 所 感

稚内市議会議員 中尾 利一

【2018年全国地方議員社会保障研修会に参加して】

① テーマ；生活保護制度をめぐる動きと実務上の論点、自治体で取り組んでほしいこと

講師；小久保哲郎氏

生活保護制度については、私自身一般質問等で取り上げてきた。貧困は、特別な事情ではなく、倒産、失業、リストラ、病気や家族の介護などで、職を失えば誰も貧困に陥ってもおかしくない状況になっている。こういうときにこそ、最後のセーフティーネットである生活保護の役割は一段と大きくなっている。

この制度を活用することは憲法第25条で定められた国民の権利であり、経済的理由で生活に困っている人は誰でも申請でき、条件に合っていれば差別なく平等に保護を受けることのできる制度である。にもかかわらず生活保護を受ける資格があるのに実際に受給している人の割合（捕捉率）が他の国と比べて日本はかなり低く2割程度と言われている。

本市に対して、捕捉率を高め名実ともに安全網に相応しい制度にするために、ケースワーカーの増員を求めてきた。

今回の研修を通して、憲法の趣旨に沿って生活保護制度を充実するために、欧州並みに捕捉率を高めていく必要性を痛切に感じた。また、市が防波堤となって国の制度改悪に立ち向かうと共に、市独自の対策が欠かせないと感じた。

② テーマ；女性と子どもの貧困の現状と背景、自治体の課題とは何か 講師；芦田 麗子氏

児童福祉法が1947年にできたが、これが2016年に改正された。当初は、「すべて児童は、生活を保障され愛護される。国及び地方自治体は、保護者と共に、児童を心身共に健やかに育成する責任を負う」となっていたが、改正では「児童の権利に関する条例の精神に則り、児童は生活の保障だけでなく愛され、保護され、さらに児童の意見が尊重され最善の利益が優先されて育成される」と付け加えられたことが強調された。

戦後間もなく制定され、戦争で親を亡くした戦争孤児たちが最低限度の生活を保障するために制定された児童福祉法が半世紀を経て児童の権利条約の趣旨から最善の利益を優先する観点が付け加えられ発展していることがよくわかった。

本市においても、子どもの貧困対策が叫ばれているが、すべての子どもたちに最善の生活を保障するために関係者が力を合わせ具体策を積み上げていく段階に来ていると感じた。

③ テーマ；都道府県単位化後の国保の仕組みと自治体での課題を考える

講師；寺内 順子氏

4月から国保の財政運営を市町村から都道府県に移される。新制度でも、市町村が国保料を決めたり徴収したりする点では現在と変わらない。大きく変わるのは、都道府県が国

保財政を一括して管理することだ。市町村に負担させる金額を決めたり、それを上納させたりする仕組みなどを通じ、国保にかかる公的医療費を抑え込む役割を都道府県に担わせようというのが政府の狙いである。国保税の値上げが心配されていたが、本市の値上げは回避された。しかし、来年度以降の値上げは十分予想される。今でも高すぎる国保税の引き下げや強引な国保税徴収などの中止を実現し、だれでもどこにいても安心して医療を受けられる公的制度として機能させることが必要と感じた。国庫負担増額を政府に迫るとともに、今回の国保改悪から住民の暮らしを守る世論と運動を市民に広げることが急務である。

④ テーマ；地方財政の基本と財政分析の基本を学ぶ 講師；高山 新氏

地方自治法には、第1条の二で住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。2項でそのための国の役割がうたわれ、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本として適切に役割を分担し、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならないと記されている。

自治体間の税収格差を埋めるため地方交付税交付金制度があること、そのことによってどこに住んでいても基本的に人間らしい生活が出来る様にしなければならない。基本的人権を維持するための普通交付税と、震災など特別な需要が発生するときなどに特別交付税が分配されること。仕事は地方自治体が多いのにお金は国に集まることから財源保障機能、財政調整機能がもたされていることなど、基本的な学習から自治体財政をめぐる状況の変化、負担の問題、歳出の膨張をどう考えるかなど、基本を学んだ3時間だった。

⑤ テーマ；日本一の学校給食はなぜ可能なのか～宝塚市給食から自治体行政を考える

講師；高田 輝夫氏

宝塚市内全ての小・中・特別支援学校で、自校調理場方式で給食を提供している。自校調理場方式とは、各学校に整備された調理場で各学校の生徒分の給食を調理して提供するもので、給食センター方式と比べると輸送にかかる時間が短くなるため、常に出来立ての給食を食べることができる。また、小学校4校を除く全ての学校に炊飯設備を導入しているため、炊き立てのご飯を食べることができる。「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく」食べられることがおいしさの秘密のようだ。市教育委員会学事課長の講義だったので説得力があった。自校給食の良さは十分わかるが、本市の現状ではなかなか難しいと感じた。

⑥ テーマ；第7期介護保険制度の内容と自治体での課題 講師；日下部雅喜氏

介護保険制度は、介護保険法に基づき、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして2000年4月から実施されている。2017年に介護保険改定法（地域包括ケアシステム強化法）が成立し、本年4月から施行されている。今回の第7期の改定の課題について具体的に説明があった。第一は、利用者の1部に3割負担が導入されることである。政府は、3%に過ぎないと言っているが、負担割合を区分する「所得基準」は閣議決定で自由に決められることになっており、時の内閣の考え方次第となった。今後の負担増が心配である。第二は、「自立支援・重度化防止」の名の下に給付の抑制を迫る仕組みづくりである。本市の動向を今後注視していく必要があると痛感した。

## 2018年度大阪社保協「全国地方議員社会保障研修会」

# レジュメ・資料集

【全国地方議員社会保障研修会企画】 受付開始時間は16日は11時、17日・18日は9時です。

	日 程	テーマ	頁	講 師
①	4月16日(月) 12時～15時	生活保護制度をめぐる動きと実務上の論点、自治体で取り組んでほしいこと～理論編・実践編	1	<b>小久保哲郎先生</b> (弁護士・生活保護問題対策全国会議事務局長)
②	4月16日(月) 15時15分～18時	女性と子どもの貧困の現状と背景、自治体の課題とはなにか	71	<b>芦田麗子先生</b> (神戸親和女子大学教員)
③	4月17日(火) 9時半～12時半	都道府県単位化後の国保の仕組みと自治体での課題を考える	90	<b>寺内順子先生</b> (大阪社会保障推進協議会事務局長)
④	4月17日(火) 13時半～17時	地方財政の基本と財政分析のポイントを学ぶ	168	<b>高山新先生</b> (大阪教育大学教授)
⑤	4月18日(水) 9時半～12時半	日本一の学校給食はなぜ可能なのか～宝塚市給食から自治体行政を考える	205	<b>高田輝夫先生</b> (兵庫県宝塚市教育委員会学事課長)
⑥	4月18日(水) 13時半～17時	第7期介護保険制度の内容と自治体での課題	206	<b>日下部雅喜先生</b> (大阪社保協介護保険対策委員長)

会場 大阪府保険医協会 MD ホール

主催 大阪社会保障推進協議会

TEL / 06-6354-8662 FAX / 06-6357-0846

メール / osakasha@poppy.ocn.ne.jp

*T. Nakano*

# 活動内容報告書

平成30年 8月24日

稚内市議会議員 中尾 利一

活動等の名称	2018年度市町村議会議員研修会
期 間	平成30年 8月20日 ~ 平成30年 8月22日
実施場所	札幌市
実施経費	<p>55,580 円</p> <p><input type="checkbox"/>調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/>研修費 <input type="checkbox"/>広報費 <input type="checkbox"/>広聴費</p> <p><input type="checkbox"/>要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/>会議費 <input type="checkbox"/>資料作成費 <input type="checkbox"/>資料購入費</p> <p><input type="checkbox"/>人件費 <input type="checkbox"/>事務所費 <input type="checkbox"/>その他</p>
活動等の概要	<p>第1部 全体会 10:00~12:00</p> <p>講義 憲法と地方自治を暮らしに生かす地域づくり</p> <p>講師 岡田 知弘氏 (京都大学大学院教授)</p> <p>安倍首相は、憲法9条の改憲を急いでいるが、経済のグローバル化や災害の影響によって疲弊した地域の現場では、むしろ憲法を暮らしに生かすことが求められているという観点で、憲法と地方自治をめぐる最新情勢とともに、地域づくりの基本方向について具体例を基に話していただいた。</p> <p>第2部 分科会 13:00~17:00</p> <p>私は、第2分科会に参加。</p> <p>テーマ:「子育て・教育の地域格差と自治体政策」について</p> <p>講師1 河野 和枝氏 (北星学園大学教授)</p> <p>講師2 姉崎 洋一氏 (北海道大学名誉教授)</p> <p>河野氏からは、「子育て・教育に関わる問題提起」として、道徳の教科書が採用され、「愛国心」を具現化する教科書が登場したことへの懸念等が示された。</p> <p>姉崎氏からは、自治体の緊急課題として、教育費無償の拡大が提起された。本市の課題とも共通すると感じた。</p>
備 考	



中尾利一議員 市町村議会議員研修会

旅行期間 / 平成30年8月20日～平成30年8月22日

旅行行程表

月 日	行 程	滞 在 地
8/20	稚内市 → 札幌市	札幌市
8/21	札幌市【研修会】	札幌市
8/22	札幌市 → 稚内市	

旅費計算表

項 目	内 訳	金 額
自家用車	稚内 ↔ 札幌(337km ※高速道路使用あり) 計 674km × 20円	13,480
日 当	@2,700 × 3日	8,100
宿泊費	@12,000円 × 2泊分	24,000
合 計		45,580

領 収 証

稚内市議会

中尾利一

株 式

★ 10,000円

稚内市議会議員研修会参加費として

平成30年 8月 9日 上記正に領収いたしました

内 訳

取扱金額

消費税額等(%)

特定非営利活動法人

北海道地域・自治体問題研究所

理事長 小 田 清

収 入  
印 紙

〒001-8501

【北海道】

# 市町村議会議員研修会

2018年8月21日(火)

札幌コンベンションセンター



NPO法人 北海道地域自治体問題研究所

# もくじ

タイムスケジュールと会場	2
受講者の皆さんへのお祝いのご案内	3

## 第1部 全体会

講義 憲法と地方自治を暮らしに生かす地域づくり	岡田 知弘 5
-------------------------	---------

## 第2部 分科会

分科会① 貧困対策・低所得者支援とまちづくり	木下 武徳 24
------------------------	----------

分科会② 子育て・教育の地域格差と自治体政策	河野 和枝 28
教育の地域格差と自治体政策—教育条件悪化を立て直すために	姉崎 洋一 36

分科会③ 住民主体の自然エネルギー利用をどう進めるか	
問題提起「エネルギーにおける民主主義をどう実現するか？」	山形 定 42
第1部 地方自治および教育とエネルギー政策	
報告 「ニセコ町のまちづくりにおける住民の取り組みから～自治体基本条例と泊原発 30 km圏域に対する経産省事業」	葛西奈津子 50
第2部 地域主体の自然エネルギーをどう進めるか	
報告 「木質バイオマス先進地下川町での地産地消をめぐる議論～町議会ではなぜ木質バイオマス発電事業への予算が否決になったのか？」	奈須憲一郎 53

分科会④ 中小企業振興基本条例を生かした地域づくりと制定後の課題	大貝 健二 60
----------------------------------	----------

## タイムスケジュールと会場

第1部 全体会 10:00~12:00 会場 107・108 連結会議室

講義 憲法と地方自治を暮らしに生かす地域づくり  
岡田 知弘氏 (京都大学大学院経済学研究科教授・自治体問題研究所理事長)

第2部 分科会 13:00~17:00

分科会① 貧困対策・低所得者支援とまちづくり 会場 107・108 連結会議室  
木下武徳氏 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)

分科会② 子育て・教育の地域格差と自治体政策 会場 101 会議室  
河野和枝氏 (北星学園大学社会福祉学部社会福祉学科教授)  
姉崎洋一氏 (北海道大学名誉教授)

分科会③ 住民主体の自然エネルギー利用をどう進めるか 会場 207 会議室  
山形 定氏 (北海道大学大学院工学研究院大気環境保全研究室助教)

分科会④ 中小企業振興基本条例を生かした地域づくりと制定後の課題  
会場 201 会議室  
大貝健二氏 (北海学園大学経済学部地域経済学科准教授)

特別分科会 地方議員の交流会 会場 202 会議室  
岡田 知弘氏 (京都大学大学院経済学研究科教授・自治体問題研究所理事長)

懇親会 17:15~19:00 会場 テラスレストラン SORA (1階)

## 所 感

稚内市議会議員 中尾 利

### 【市町村議会議員・職員研修会（北海道）に参加して】

第1部全体会で、岡田知弘氏（京都大学大学院教授）が「憲法と地方自治を暮らしに生かす地域づくり」というテーマで、2時間近く休みなしで講義をしてくれた。安倍首相は憲法9条の改憲を急いでおり、来る臨時国会での改憲案を提案する準備するようなことが報道されているが、地域住民はむしろ憲法を暮らしに生かすことをのぞんでいる。

お話は、多岐に亘ったが、安倍首相が「戦争できる国づくり」への準備が周到に行われていることがよくわかった。経団連による政策評価に基づく「団体・企業献金」の再開・官民人事交流の拡大・内閣人事局の設置・国家戦略特区の実現・道州制の導入等々、「富国強兵」国家への歩みが着実に進められていることが、一つひとつ納得できた。森友・加計問題もこのような流れで起こるべくして起きたと言えると感じた。

このような流れを止めるには、憲法を生かした地域づくりを求め、私たち議員が各自治体で尽力することが力になるのではないかと痛感した。

第2部は、子育て・教育問題の分科会に参加した。当初講師が1人の予定だったが、会場で2人になったとの紹介があった。当初から決まっていた初野さんは、本市の講師としても何度か来稚した方だった。故手島教育長のこともよくご存じで、親しみを感じた。印象に残ったのは、道徳の教科書が登場したことだった。人生観や生き方にかかわることに対して、果たして評価などできないと私も思う。先日、中学校用の教科書が展示されていたが、教科書によっては、「自己評価」欄が載っていたのには驚いたことを思い出した。

現場では、教科書だけでなくさまざまな事例を取り上げ、みんなで考えていく授業実践が求められるのではないかと感じた。

2人目の講師の先生は、北大の名誉教授で、全国教研の共同研究者も担当しているようだ。共感したのは、自治体の緊急課題として教育費無償の拡大をすべきだと提起していたことだ。子どもの貧困がますます深刻になっている今、給食費の全額助成、就学援助制度の充実など、これまで何度か一般質問等で私も取り上げてきたテーマだったので、「そうだ」「そうだ」とうなずきながら聞いていた。

ただ、PISA国際学力テストの話もあったが、専門的すぎて理解できなかった議員もいたのではないかと、ていねいな解説があるとちょっと良かったのではないかと感じた。

2人からの講義を聞いた後、3つの小グループにわかれて各地域の交流を行った。どの地域でもコミュニティスクールが取り入れられているということがあり、稚内では40年前の学校再生の取組から、学校・家庭・地域の連携が始まっていることを紹介した。上から与えられるのではなく、下から創り上げていくことが大切と痛感した。